

- RBAは四半期経済見通しで、経済回復ペースを下方修正
- ビクトリア州での封鎖措置の影響は7-9月期のGDPを2%ポイント程度押し下げると試算
- 失業率の高止まりとインフレ率の低迷から、RBAの金融緩和スタンスは継続すると予想

RBAは四半期経済見通しを下方修正

オーストラリア準備銀行（RBA）は、8月7日に四半期経済見通しを公表しました（図表1）。四半期経済見通しの基本シナリオでは、GDP成長率は20年10-12月期に前年同期比▲6%と落ち込んだ後、21年には同+5%程度に改善していくとされ、回復ペースは前回の想定より緩やかになると見込まれました。

感染状況が最大の不確実要因に

ビクトリア州では新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、夜間外出禁止令や営業制限などが9月中旬まで継続されるもようです。四半期経済見通しでは、同州における封鎖措置の影響は7-9月期のGDP成長率を2%ポイント程度押し下げると試算されました。

基本シナリオでは、①ビクトリア州で強化された封鎖措置が次第に緩和されること、②その他地域における封鎖措置が次第に緩和もしくは限られた期間のみ強化されること、③出入国制限が21年半ばまで実施されることが前提として置かれています。ビクトリア州での封鎖措置の長期化や感染拡大の他州への波及などは、経済見通しの下振れ要因になる可能性には留意が必要です。

RBAは金融緩和スタンスを継続するとみられる

RBAは、完全雇用やインフレ目標（2-3%）の達成に向けて前進があるまでは、政策金利を引き上げないとしています。足元では、6月まで失業率は4カ月連続で上昇しており、また労働市場の先行指標となる7月の求人広告件数は改善したものの、行動制限が厳格化される前（20年2月）の7割程度の水準にとどまります（図表2）。失業率の上昇が見込まれる中、RBAの現行の金融緩和スタンスは継続されるとみられます。

RBAは将来の状況に応じて、政策パッケージを修正することを否定していませんが、為替介入やマイナス金利の導入の可能性は低いとみられます。為替介入については、豪ドルの価値が基礎的条件に一致し、また市場が正常に機能しているうちは実施しない方針です。足元の豪ドル高は、交易条件や主要国との金利差などにみられる基礎的条件に一致するとされました。また、マイナス金利については、コストが大きいため同政策の導入は強く否定されました。景気が更に悪化した際などは、現行の資金供給策の拡充などが行われる可能性があるとの見込みです。

（調査グループ 森田 曜光 14時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 RBAの四半期経済見通し

	2020年	2021年		2022年	
	10-12月期	4-6月期	10-12月期	4-6月期	10-12月期
GDP成長率					
今回	-6.00	4.00	5.00	4.00	4.00
前回	-6.00	7.00	6.00	5.00	-
総合インフレ率					
今回	1.25	3.00	1.00	1.25	1.50
前回	0.25	2.75	1.25	1.50	-
失業率					
今回	10.00	9.00	8.50	7.50	7.00
前回	9.00	8.50	7.50	6.50	-

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成
 （注）GDP成長率と総合インフレ率は前年同期比%、失業率は%
 今回は2020年8月、前回は2020年5月

図表2 失業率と求人広告件数の推移



期間：失業率は、2015年1月～2020年6月（月次）
 求人広告件数は、2015年1月～2020年7月（月次）
 出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかわる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。